



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL https://www.zoom.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)飯島 雅宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,300	5.6	327	48.2	362	77.0	288	61.0
28年12月期	5,969	0.3	220	△35.4	204	△54.2	179	△55.6

(注) 包括利益 29年12月期 269百万円(72.6%) 28年12月期 155百万円(△58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	133.19	126.32	6.7	5.6	5.2
28年12月期	89.73	—	4.5	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 146百万円 28年12月期 157百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成28年12月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社株式は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,804	4,520	66.4	2,004.57
28年12月期	6,121	4,044	66.1	2,024.24

(参考) 自己資本 29年12月期 4,520百万円 28年12月期 4,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	364	△341	211	3,485
28年12月期	394	△216	458	3,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	22.3	1.0
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	90	30.0	2.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	6.8	64	△52.6	70	△35.7	61	△25.9	26.82
通期	7,313	16.1	377	15.1	433	19.5	340	17.9	148.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	2,297,412株	28年12月期	1,998,012株
② 期末自己株式数	29年12月期	42,083株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,167,171株	28年12月期	1,998,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,319	5.8	315	45.1	341	226.6	273	219.3
28年12月期	5,971	0.4	217	△15.8	104	△60.2	85	△63.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	126.13		119.62					
28年12月期	42.85		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成28年12月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場したため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	5,475		3,898		71.2	1,728.36		
28年12月期	4,941		3,417		69.2	1,710.34		

(参考) 自己資本 29年12月期 3,898百万円 28年12月期 3,417百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月27日（火）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の資料については開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な企業業績を背景に景気回復基調が続いており、ユーロ圏においても雇用情勢の改善を受けて景気が持ち直しており、全体として堅調に推移いたしました。新興国においても、安定した中国経済及び堅調な欧米経済を背景に輸出が堅調であり、全体として回復基調となりました。

我が国経済は、政府の低金利政策により為替相場が円安で安定し、輸出関連の企業を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、我が国においては少子化や趣味の多様化により市場が伸び悩んでいるものの、世界最大の市場である米国においては緩やかな成長が続いており、また、中国をはじめとする新興国においても中間所得層の増加により市場が拡大しており、総じて好調な事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループの業績は、為替相場が円安に推移したこともあり、売上高は6,300百万円(前期比5.6%増)、営業利益は327百万円(前期比48.2%増)、経常利益は362百万円(前期比77.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は288百万円(前期比61.0%増)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主力機種であったH1の生産を当連結会計年度で終了し、12月から後継機種H1nの発売を開始いたしました。本格的な販売は翌連結会計年度からとなり、H1nの販売が当連結会計年度に与える影響は軽微なものとなりました。一方、H4nPro及びH6といった既存機種の販売は引き続き堅調に推移いたしました。その結果、ハンディオーディオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から4.4%増加し、3,270百万円となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、前連結会計年度に販売を開始したQ2nの当連結会計年度の販売台数が予想を大きく上回りました。この結果、ハンディビデオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から102.9%増加し、676百万円となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、主力のG3nシリーズの販売が好調であったこと、アコースティックギター専用の新製品AC-2、AC-3の販売が堅調であったことから、全体として好調に推移いたしました。この結果、マルチエフェクターの売上高は、前連結会計年度から22.8%増加し、1,064百万円となりました。

#### (マルチトラックレコーダー)

マルチトラックレコーダーは、当連結会計年度に、ライブ演奏のミックス、モニター、レコーディングを統合した新製品L-12の販売を開始いたしました。この結果、マルチトラックレコーダーの売上高は、前連結会計年度から38.6%増加し、372百万円となりました。

#### (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、競合ブランドのシェアが強固であり、また、新製品効果により売上が伸びた前連結会計年度の反動もあり、全体として予想を下回る売上となりました。この結果、オーディオインターフェースの売上高は、前連結会計年度から38.1%減少し、117百万円となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、業務用レコーダーの市場規模が予想を下回り販売代理店が仕入を抑制したこと等により、前連結会計年度に比べて販売が伸び悩みました。この結果、プロフェッショナルフィールドレコーダーの売上高は、前連結会計年度から44.5%減少し、392百万円となりました。

## (モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、当連結会計年度に新製品を発売しなかったものの、ネット通販での販売が好調であったこと等により販売数が増加しました。この結果、モバイルデバイスアクセサリの売上高は、前連結会計年度から16.2%増加し、105百万円となりました。

## (エレクトロニックダンスミュージック)

エレクトロニックダンスミュージックは、当連結会計年度においては前連結会計年度の新製品効果の反動減により売上が大きく減少いたしました。この結果、エレクトロニックダンスミュージックの売上高は、前連結会計年度から89.5%減少し、9百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、6,804百万円となりました。これは主に、商品及び製品が473百万円、現金及び預金が192百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、2,283百万円となりました。これは主に、買掛金が156百万円、未払法人税等が102百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて476百万円増加し、4,520百万円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資等より資本金及び資本剰余金がそれぞれ170百万円増加したこと、及び親会社株主に帰属する当期純利益を288百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%に対し、当連結会計年度末は66.4%と0.3ポイント増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、3,485百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は364百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を364百万円及び減価償却費を221百万円計上し、売上債権の減少額が149百万円及び仕入債権の増加額が185百万円であった一方、たな卸資産の増加額が457百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は341百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出250百万円及び貸付けによる支出172百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は211百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入340百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、引き続き緩やかな回復傾向が続くと見込んでおりますが、当社グループでは、不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するための課題に取り組んでまいります。

具体的には、経営の根幹である製品開発について開発スケジュール遅延による機会損失を避けるため、開発途上で発生する「予期せぬ事態」の把握と解決に迅速に取り組むことにより、計画通りの新製品開発に取り組んでまいります。その結果、次期（平成30年12月期）には新製品を6～7機種市場に投入することを予定しております。また、国ごとに現地の販売代理店を活用しているヨーロッパについては、当社のブランド戦略や販売戦略の徹底が難しいことから、その対策の第一歩として平成30年4月にイタリアに本社を置く販売会社を子会社化し、南ヨーロッパ地域の販売強化を行う予定としております。一方、人員の増加による人件費の増加、開発製品数の増加による研究開発費の増加及びシステム投資による減価償却費の増加等、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は7,313百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益377百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は433百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円増（前年同期比17.9%増）を予想しております。なお、次期の想定為替レートを1ドル108円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,319,293	3,512,230
売掛金	866,464	703,488
商品及び製品	942,141	1,415,156
原材料及び貯蔵品	45,154	28,543
繰延税金資産	31,855	51,768
その他	305,905	463,732
流動資産合計	5,510,815	6,174,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,460	15,316
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	136,516	136,603
建設仮勘定	—	3,477
有形固定資産合計	151,977	155,397
無形固定資産		
投資その他の資産	3,880	28,992
投資有価証券	315,406	296,507
長期貸付金	35,846	32,809
繰延税金資産	13,633	17,662
その他	90,221	98,373
投資その他の資産合計	455,107	445,352
固定資産合計	610,966	629,741
資産合計	6,121,781	6,804,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,093,198	1,249,496
短期借入金	698,940	678,000
未払法人税等	511	102,770
賞与引当金	10,021	22,051
製品保証引当金	34,498	34,459
その他	240,150	196,917
流動負債合計	2,077,321	2,283,696
負債合計	2,077,321	2,283,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,101	212,276
資本剰余金	126,327	296,502
利益剰余金	3,805,643	4,054,330
自己株式	—	△92,989
株主資本合計	3,974,072	4,470,120
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,388	50,845
その他の包括利益累計額合計	70,388	50,845
純資産合計	4,044,460	4,520,965
負債純資産合計	6,121,781	6,804,661



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,969,295	6,300,671
売上原価	4,014,720	4,115,376
売上総利益	1,954,575	2,185,294
販売費及び一般管理費	1,733,596	1,857,747
営業利益	220,978	327,547
営業外収益		
受取利息	1,142	1,895
持分法による投資利益	157,569	146,627
その他	2,419	704
営業外収益合計	161,131	149,227
営業外費用		
支払利息	5,163	10,838
為替差損	106,917	26,036
租税公課	53,671	56,249
上場関連費用	—	20,728
その他	11,440	270
営業外費用合計	177,192	114,123
経常利益	204,917	362,652
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,302
特別利益合計	—	2,302
特別損失		
固定資産除却損	485	175
特別損失合計	485	175
税金等調整前当期純利益	204,431	364,779
法人税、住民税及び事業税	16,782	100,074
法人税等調整額	8,366	△23,942
法人税等合計	25,149	76,132
当期純利益	179,281	288,646
親会社株主に帰属する当期純利益	179,281	288,646

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	179,281	288,646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,324	△12,391
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,064	△7,151
その他の包括利益合計	△23,388	△19,543
包括利益	155,892	269,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,892	269,103
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,666,322	—	3,834,750
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△39,960		△39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,281		179,281
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	139,321	—	139,321
当期末残高	42,101	126,327	3,805,643	—	3,974,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93,777	93,777	3,928,527
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			179,281
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,388	△23,388	△23,388
当期変動額合計	△23,388	△23,388	115,932
当期末残高	70,388	70,388	4,044,460

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,805,643	—	3,974,072
当期変動額					
新株の発行	170,175	170,175			340,350
剰余金の配当			△39,960		△39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,646		288,646
自己株式の取得				△92,989	△92,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170,175	170,175	248,686	△92,989	496,047
当期末残高	212,276	296,502	4,054,330	△92,989	4,470,120

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,388	70,388	4,044,460
当期変動額			
新株の発行			340,350
剰余金の配当			△39,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,646
自己株式の取得			△92,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,543	△19,543	△19,543
当期変動額合計	△19,543	△19,543	476,504
当期末残高	50,845	50,845	4,520,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	204,431	364,779
減価償却費	188,458	221,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△308	12,030
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,135	△39
受取利息	△1,142	△1,895
支払利息	5,163	10,838
為替差損益 (△は益)	94,957	△6,163
持分法による投資損益 (△は益)	△157,569	△146,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,302
固定資産除却損	485	175
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,726	149,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,149	△457,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,646	185,952
その他	47,684	△48,302
小計	426,971	282,732
利息及び配当金の受取額	35,471	78,866
利息の支払額	△5,454	△11,070
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,707	13,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,280	364,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,404	△2,402
有形固定資産の取得による支出	△210,738	△250,245
無形固定資産の取得による支出	△1,341	△2,940
投資有価証券の売却による収入	—	7,352
貸付けによる支出	—	△172,483
貸付金の回収による収入	3,753	84,042
保険積立金の積立による支出	△3,605	△3,605
その他	△1,891	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,228	△341,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,940	3,780
株式の発行による収入	—	340,350
自己株式の取得による支出	—	△92,989
配当金の支払額	△39,960	△39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,979	211,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,780	△43,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,250	190,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,792	3,295,043
現金及び現金同等物の期末残高	3,295,043	3,485,577

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、音楽用電子機器事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,024.24円	2,004.57円
1株当たり当期純利益金額	89.73円	133.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	126.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前連結会計年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,281	288,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,281	288,646
普通株式の期中平均株式数(株)	1,998,012	2,167,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	117,891
(うち新株予約権(株))	—	(117,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数66,300個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。